

## 2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 4 月 20 日

所属	基盤教育機構	職名	助教	氏名	長岡 篤
研究課題	環境及びエネルギーに配慮した市街地開発				
研究キーワード	市街地再開発、都市再生		当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連するSDGs項目	11. 住み続けられるまちづくりを	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	該当なし	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>今年度は市街地開発のうち、東京都の超高層建築物を伴う都市開発に焦点をあて、都市開発関連制度の適用状況、立地、規模、用途について各種資料から、開発前後の土地利用の変化と立地は GIS データから把握した。また、超高層建築物の解体及び建替状況の把握を行った。その結果、超高層建築物は様々な都市開発関連制度が適用され増加し続け、特に 2000 年以降は都市再生特別措置法による規制緩和などにより急増していることが明らかとなった。解体は都心部で 2000 年以降行われ始めており、建替までの年数は竣工後から平均約 36 年、建替後はより大規模かつ複合用途になっていた。環境関連制度として環境アセスメントを取り上げ、超高層建築物を伴う開発に対する同制度の適用状況を把握した結果、環境アセスメントの対象規模要件を満たす超高層建築物は限られていることが明らかとなった。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・前川陽平、錦澤滋雄、長岡篤、村山武彦、竹島喜芳、安本晋也（2023）「太陽光発電事業に対する地域住民の賛否態度の規定要因に関する研究」、計画行政 46 巻 1 号 p. 29-36</li><li>・Shingo Takeda, Takehiko Murayama, Shigeo Nishikizawa and Atsushi Nagaoka（2023）「A framework for considering coral ecosystem services for biodiversity offsets」, International Journal of Biodiversity and Conservation, Vol. 15(1), pp. 13-29, January-March 2023</li></ul> <p>【学会発表等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・長岡篤（2023）「都市開発関連制度の適用からみる東京都における超高層建築物の開発」、2023 年度日本建築学会大会（京都大学で 2023/09/12～09/15 に開催）で発表予定</li></ul> <p>3. 主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地理情報の分析のため、ArcGIS を購入した。</li><li>・研究に使用する資料の OCR 作業を業者に委託した。</li><li>・研究室で使用する文房具類を購入した。</li></ul> <p>4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）</p> <p>【科学研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基盤研究（B）：令和 2 年度～令和 6 年度（期間延長）、分担、課題名「環境アセスメント制度への非常時の環境・災害リスクの導入可能性に関する研究」（20H04390）</li></ul>					

### 【その他の活動】

- ・日本建築学会関東支部都市計画専門研究委員会委員、同委員会の活動として講演会の企画・開催、委員会活動の書籍化の準備を進めた。
- ・日本不動産学会総務委員会・事業企画委員会委員、同学会全国大会（2022年12月10-11日、場所：明海大学及びオンライン開催）において、ワークショップ「太陽光発電施設の立地と土地利用」を企画し、コーディネーターを務めた。

(本文は2ページ以内にまとめること)